

多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～

愛知県知立市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

知立市は、愛知県のほぼ中心部に位置しており、近隣の自動車産業関連企業が立地する交通の要衝である。近年、自動車産業関連企業に勤務する外国人が多く転入しており、外国人割合が上昇傾向にある。同時に、日本語教育が必要な児童生徒数も増えている。そのため、日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

多文化共生体制を構築するためには、その構築の必要性を、行政だけでなく、民間企業や大学及びそこに通う学生等といった幅広いステークホルダーが認識することが必要だと考えられる。そこで、新たに独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と国際協力推進員配置等に関する協定を締結した。
また、日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、キャリア教育を併せて実施した。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と多文化共生社会の構築支援を目的に国際協力推進員配置等に関する協定を締結した。

また、日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、自らキャリアデザインについて考え、それぞれの目標や志向性に応じた挑戦ができるようにするためのキャリア教育も実施し、日本語学習を通じた地域住民との交流の促進を図った。



5. 取組推進の工夫

日本語教室では、日本語が苦手な外国人でも気兼ねなく参加できるように、入門レベル～上級レベルの4クラスで実施した。

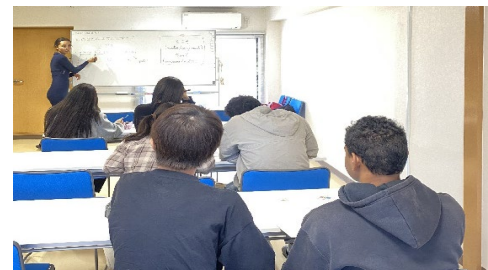
また、2023年度には、講義形式のみでの実施だったが、参加者の要望に応じて、2024年度からは、対話型のクラスを新設した。

6. 取組成果

独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携により、市内で多文化共生や国際交流に関する活動をしている団体や事業所と意見交換を行い、市が抱える課題の明確化や課題解決に必要な施策の助言や連携事業の立案を行っている。

また、国際協力推進員により、市内小学校で学校と共同し、教職員向けの研修を実施した。

日本語教室では、日本語レベルに分けて実施することにより、日本語レベルに応じたきめ細かな指導ができ、日本語が苦手な外国人でも気兼ねなく参加できるようにした。2024年度には、対話型のクラスを新設し、参加者同士でコミュニケーションを取りながら、日本語を話す機会の創出を図った。



7. 今後の展開策

独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携により明確化された課題に対して、取り組むべき事業の整理・検討を行う。

また、日本語教室では、参加者数の増加や日本語レベルの向上に向けて、参加者のニーズを把握し、開催方法や学習内容のブラッシュアップを図る。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

新聞1社に取り上げられたため、関心を持った自治体から視察等での問合せを受けることがある。愛知県では、多くの外国人が住んでいることから、独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携やキャリア教育と併せた日本語教室の実施は、他地域への普及効果もあると考える。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

愛知県知立市

2024年9月

SDGs未来都市計画名	知立市SDGs未来都市計画
自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

知立市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

日本人・外国人が互いを理解し合い、交流し助け合い、誰一人取り残さないで住み続けられる、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指す。
具体的には、「日本人・外国人共に仕事で活躍できる賑わい溢れるグローバルシティ」、「日本人・外国人が理解し合う子育てしやすいまち」及び「日本人・外国人が協働するグリーンなまち」を実現する。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済				社会			環境	
1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	3 すべての人に健康と福祉を	5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	事業所数【4.4, 8.5】	2016年	2,066 事業所	2021年	2,121 事業所	2030年	2,150 事業所	65%
2	就職率【1.1, 2.1】	2020年	19.9 %	2023年	21.8 %	2030年	25 %	37%
3	本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合【10.2】	2018年	0.2 %	2022年	57.8 %	2030年	50 %	116%
4	就学前児童における知立市の総合的な子育てのしやすさに満足している人の割合【3.1, 3.2,5.4】	2018年	35.3 %	2018年	35.3 %	2030年	50 %	0%
5	リサイクル率【12.5】	2018年	15.4 %	2023年	14.4 %	2030年	20 %	-22%
6	知立市の事務事業によるCO2排出量【7.3】	2013年	4,986 t	2022年	4,408 t	2030年	2,973 t	29%

(5) 「 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1「事業者数」 ・当初値より増加しており、コロナ禍の落ち込みから順調に推移していると思われる。第1期の目標値である企業誘致数2社を達成することができており、今後も着実に増加していくことが見込まれる。 ●指標2「就職率」 ・目標値を下回ったが、経済面で外国人材の活躍を促すため、2023年度から外国人向けの日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、自らキャリアデザインについて考え、それぞれの目標や志向性に応じた挑戦ができるようにするためのキャリア教育も実施しており、今後の就職率の増加が見込まれる。 ●指標3「本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合」 ・2030年の目標値である50%を上回っており、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指している知立市において、早期に成果が出ていることはとても好ましい状態である。 ●指標4「子育てのしやすさに満足している人の割合」 ・知立市子ども・子育て支援事業計画の最終年度である2024年度に測定する見込みであるため、達成状況を踏まえて課題を把握していきたいと考える。 ●指標5「リサイクル率」 ・目標値を下回ったが、1人あたり家庭ごみ排出量を第1期の目標値を上回って削減することができた。2023年度から家庭から排出される古紙および古布の回収や家庭から出る剪定枝の有効利用を促進し、ごみの減量と資源化の促進を図るために「剪定枝粉碎機」の無料貸し出しを開始したため、今後のリサイクル率の向上が見込まれる。 ●指標6「知立市の事務事業によるCO2排出量」 ・当初値より減少しており、2022年度に設立した地域新電力会社による、電力の地産地消を2023年度から実施したため、更なる削減に繋げることができる。 ●地方創生・地域活性化への貢献 ・SDGsの情報発信・普及啓発に継続して取組んだ他、日本語教室を開設し、外国人への日本語教育だけでなくキャリア教育を実施し、日本語学習を通じた地域住民との交流の促進を図った。 ・独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と協定を締結し、庁舎内に国際協力推進員を配置し、多文化共生社会の構築支援に取り組んでおり、次年度以降も、産官学の幅広いステークホルダーと連携し、さらに情報発信・普及啓発および多文化共生の推進に取り組んでいきたいと考える。
--

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	雇用機会の創出	企業誘致数	2019年度 0 社	2021年度 0 社	2022年度 1 社	2023年度 2 社	2023年 2 社	100%
2	雇用機会の創出	新規創業事業補助件数（家賃件数）	2019年度 3 件	2021年度 16 件	2022年度 23 件	2023年度 31 件	2023年 12 件	311%
3	雇用機会の創出	新規創業事業補助件数（改装件数）	2019年度 2 件	2021年度 4 件	2022年度 7 件	2023年度 7 件	2023年 10 件	63%
4	日本人と外国人の交流の創出	昭和未来会議等参加者数	2019年度 1,600 人	2021年度 630 人	2022年度 693 人	2023年度 920 人	2023年 2,000 人	-170%
5	子育てしやすい環境整備	ファミリーサポートセンター援助会員・両会員数	2019年度 110 人	2021年度 109 人	2022年度 116 人	2023年度 130 人	2023年 130 人	100%
6	ステークホルダーと連携した環境保全活動の実施	1人あたり家庭ごみ排出量	2015年度 683 g/人・日	2021年度 645.5 g/人・日	2022年度 626 g/人・日	2023年度 578 g/人・日	2023年 671 g/人・日	875%
7	カーボンニュートラルに向けた取組の実施	延床面積の削減率	2019年度 - %	2021年度 - %	2022年度 1.0 %	2023年度 1.0 %	2023年 0.6 %	167%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

民間企業等（産）、市（官）、大学（学）が連携し、外国人の雇用及び生活実態に関する意見交換及び情報共有を行い、多文化共生の未来都市知立の実現に向け、必要な取組の提言及び調整を行う「多文化共生ちりゅう知立（ともだち）協議会」を発足した。外国人支援等に携わる9団体が加入しており、真に必要な取組について、協議及び制度設計を行っている。

さらに、地元金融機関やガス会社等とSDGs推進に関する包括連携協定を締結し、SDGs達成（多文化共生推進）に資する事業への寄附やエネルギーの地産地消に取り組んでいる。

2023年度には、新たに独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と国際協力推進員配置等に関する協定を締結し、多文化共生社会の構築支援を目的に連携促進に取り組んでいる。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1「企業誘致数」
・目標値である2社企業誘致することができ、今後の就職率の増加が見込まれる。日本人・外国人共に仕事で活躍できる場所を創出するため、企業誘致を継続して行っている。
- 指標2「新規創業事業補助件数（家賃件数）」
・順調に推移しており、経済面でさらに外国人材の活躍を促すため、2023年度から外国人向けの日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、自らキャリアデザインについて考え、それぞれの目標や志向性に応じた挑戦ができるようにするためのキャリア教育も実施している。
- 指標4「昭和未来会議等参加者数」
・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が伸び悩んでいたが、2023年度にはコロナの収束に伴って参加者が増加し、今後の参加者数が増加が見込まれる。
- 指標6「1人あたり家庭ごみ排出量」
・順調に減少しており、2023年の目標値を達成することができている。2022年度に設立した地域新電力会社による、電力の地産地消を2023年度から実施したことから、地域における環境への意識が高まり、更なる減少が見込まれる。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・グローバルなまちだと思ふ人の割合が急激に増加している点は印象的である。

愛知県知立市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	事業所数【4.4, 8.5】	2016年 2,066 事業所	2021年 2,121 事業所	2030年 2,150 事業所	65%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	就職率【1.1, 2.1】	2020年 19.9 %	2023年 21.8 %	2030年 25 %	37%	目標達成度が低い、2023年度から日本語教室を開設し、日本語教育とキャリア教育を併せて行っているため、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合【10.2】	2018年 0.2 %	2022年 57.8 %	2030年 50 %	116%	目標の達成ができており、第2期計画ではKPIを80%に見直し更なる推進を図る予定。
4	就学前児童における知立市の総合的な子育てのしやすさに満足している人の割合【3.1, 3.2, 5.4】	2018年 35.3 %	2018年 35.3 %	2030年 50 %	0%	2024年度に割合を測定する予定のため、第2期計画で進捗を確認していく。
5	リサイクル率【12.5】	2018年 15.4 %	2023年 14.4 %	2030年 20 %	-22%	目標達成度が低い、1人あたり家庭ごみ排出量では第1期の目標値を上回っているため、引き続き2期計画で進捗を確認していく。
6	知立市の事務事業によるCO2排出量【7.3】	2013年 4,986 t	2022年 4,408 t	2030年 2,973 t	29%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（ 2 ） 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	雇用機会の創出	企業誘致数	2019年度 0 社	2023年度 2 社	2023年 2 社	100%	目標の達成ができており、第2期計画でもKPIを2社として更なる推進を図る予定。
2	雇用機会の創出	新規創業事業補助件数（家賃件数）	2019年度 3 件	2023年度 31 件	2023年 12 件	311%	目標の達成ができており、第2期計画ではKPIを24件に見直し更なる推進を図る予定。
3	雇用機会の創出	新規創業事業補助件数（改装件数）	2019年度 2 件	2023年度 7 件	2023年 10 件	63%	順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	日本人と外国人の交流の創出	昭和未来会議等参加者数	2019年度 1,600 人	2023年度 920 人	2023年 2,000 人	-170%	第2期計画では指標をCHIRYUにほんご教室参加者数に修正し、更なる交流の創出を図る予定。
5	子育てしやすい環境整備	ファミリーサポートセンター援助会員・両会員数	2019年度 110 人	2023年度 130 人	2023年 130 人	100%	目標の達成ができており、第2期計画で更なる推進を図る予定。
6	ステークホルダーと連携した環境保全活動の実施	1人あたり家庭ごみ排出量	2015年度 683 g/人・日	2023年度 578 g/人・日	2023年 671 g/人・日	875%	目標の達成ができており、第2期計画ではKPIを630gに見直し更なる推進を図る予定。
7	カーボンニュートラルに向けた取組の実施	延床面積の削減率	2019年度 - %	2023年度 1.0 %	2023年 0.6 %	167%	第2期計画では指標を公共施設照明のLED化実施施設数に修正し、カーボンニュートラルに向けた更なる推進を図る予定。

（３）第１期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 （１）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況 指標1「事業者数」 ・当初値より増加しており、コロナ禍の落ち込みから順調に推移していると思われる。第1期の目標値である企業誘致数2社を達成することができており、今後も着実に増加していくことが見込まれる。 指標2「就職率」 ・目標値を下回ったが、経済面で外国人材の活躍を促すため、2023年度から外国人向けの日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、自らキャリアデザインについて考え、それぞれの目標や志向性に応じた挑戦ができるようにするためのキャリア教育も実施しており、今後の就職率の増加が見込まれる。 指標3「本市の強みを「外国人が多く、グローバル的なまち」だと思う人の割合」 ・2030年の目標値である50%を上回っており、「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指している知立市において、早期に成果が出ていることはとても好ましい状態である。 指標4「子育てのしやすさに満足している人の割合」 ・知立市子ども・子育て支援事業計画の最終年度である2024年度に測定する見込みであるため、達成状況を踏まえて課題を把握していきたいと考える。 指標5「リサイクル率」 ・目標値を下回ったが、指標6「1人あたり家庭ごみ排出量」を第1期の目標値を上回って削減することができた。2023年度から家庭から排出される古紙および古布の回収や家庭からでる剪定枝の有効利用を促進し、ごみの減量と資源化の促進を図るために「剪定枝粉碎機」の無料貸し出しを開始したため、今後のリサイクル率の向上が見込まれる。 指標6「CO2排出量」 ・当初値より減少しており、2022年度に設立した地域新電力会社による、電力の地産地消を2023年度から実施したため、更なる削減に繋げることができる。 （２）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況 指標1「企業誘致数」 ・目標値である2社企業誘致することができ、今後の就職率の増加が見込まれる。日本人・外国人共に仕事で活躍できる場所を創出するため、企業誘致を継続して行っている。 指標2「新規創業事業補助件数（家賃件数）」 ・順調に推移しており、経済面でさらに外国人材の活躍を促すため、2023年度から外国人向けの日本語教室を開設し、日本語教育だけでなく、自らキャリアデザインについて考え、それぞれの目標や志向性に応じた挑戦ができるようにするためのキャリア教育も実施している。 指標4「昭和未来会議等参加者数」 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が伸び悩んでいたが、2023年度にはコロナの収束に伴って参加者が増加し、今後の参加者数が増加が見込まれる。 指標6「1人あたり家庭ごみ排出量」 ・順調に減少しており、2023年の目標値を達成することができている。2022年度に設立した地域新電力会社による、電力の地産地消を2023年度から実施したことから、地域における環境への意識が高まり、更なる減少が見込まれる。 ●成果 ・第1期の最終年度である2023年度は、SDGsの情報発信・普及啓発に2021年度から継続して取組んだ他、日本語教室の開設により、外国人への日本語教育だけでなくキャリア教育を実施することで、日本語学習を通した地域住民との交流の促進を図ることができた。 ・2023年10月には独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）と協定を締結し、庁舎内に国際協力推進員を配置し、多文化共生社会の構築支援に取り組むことができた。 ●課題 ・「多文化共生の未来都市知立」の実現を目指している知立市において、第1期の最終年度である2023年度に開設した日本語教室の受講率の維持・増加を図る必要がある。 ・多文化共生社会の構築において、知立市が抱える課題を明確にする必要があり、独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携を推進する必要がある。 ●今後の展望 ・日本語教室では、参加者数の増加や受講率の維持・増加、日本語レベルの向上に向けて、参加者のニーズを把握し、開催方法や学習内容のブラッシュアップを図る。 ・独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）との連携により明確化された課題に対して、取り組むべき事業の整理・検討を行う。

（４）有識者からの取組に対する評価

・事業所数は着実に増えていると評価できる。 ・三側面の統合的好循環については目標も取組成果も記述が見られない。
